

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	628,415	611,893
空中線設備（純額）	353,461	351,126
市内線路設備（純額）	125,212	127,663
市外線路設備（純額）	10,002	9,338
土木設備（純額）	27,198	26,837
海底線設備（純額）	9,536	8,960
建物（純額）	214,217	210,431
構築物（純額）	32,446	31,996
土地	242,197	242,067
建設仮勘定	75,236	81,170
その他の有形固定資産（純額）	34,187	32,113
有形固定資産合計	1,752,112	1,733,599
無形固定資産		
施設利用権	9,120	9,502
ソフトウェア	191,719	182,381
のれん	17,563	16,125
その他の無形固定資産	10,223	10,263
無形固定資産合計	228,626	218,273
電気通信事業固定資産合計	1,980,738	1,951,873
附帯事業固定資産		
有形固定資産	120,709	122,377
無形固定資産	62,301	65,205
附帯事業固定資産合計	183,010	187,582
投資その他の資産		
投資有価証券	73,898	78,978
関係会社株式	356,887	356,680
関係会社出資金	182	189
長期前払費用	82,240	83,300
繰延税金資産	128,686	125,655
その他の投資及びその他の資産	49,278	50,149
貸倒引当金	△8,103	△8,546
投資その他の資産合計	683,069	686,408
固定資産合計	2,846,819	2,825,864
流動資産		
現金及び預金	136,921	85,528
受取手形及び売掛金	573,508	586,397
未収入金	35,486	28,753
未収法人税等	32,703	32,502
有価証券	25,201	107,201
貯蔵品	58,352	69,712
前払費用	14,316	42,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
繰延税金資産	64,079	58,431
その他の流動資産	5,296	5,253
貸倒引当金	△13,767	△13,915
流動資産合計	932,098	1,002,139
資産合計	3,778,918	3,828,004
負債の部		
固定負債		
社債	414,978	414,981
長期借入金	414,187	413,732
退職給付引当金	18,656	18,964
ポイント引当金	85,197	86,697
その他の固定負債	66,780	71,007
固定負債合計	999,800	1,005,384
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	138,799	137,877
支払手形及び買掛金	65,598	88,713
短期借入金	1,304	748
未払金	192,402	176,279
未払費用	14,253	16,307
未払法人税等	57,764	49,448
前受金	72,437	74,194
賞与引当金	19,519	8,247
東日本大震災による損失引当金	16,282	14,264
その他の流動負債	28,913	37,635
流動負債合計	607,278	603,717
負債合計	1,607,078	1,609,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,704,170	1,744,272
自己株式	△125,244	△125,244
株主資本合計	2,087,869	2,127,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,612	31,933
繰延ヘッジ損益	32	△147
為替換算調整勘定	△13,182	△11,136
その他の包括利益累計額合計	15,461	20,650
新株予約権	1,504	1,569
少数株主持分	67,002	68,710
純資産合計	2,171,839	2,218,902
負債・純資産合計	3,778,918	3,828,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	637,380	600,727
営業費用		
営業費	166,453	152,965
運用費	34	10
施設保全費	76,521	72,891
共通費	578	691
管理費	16,418	17,205
試験研究費	1,462	1,321
減価償却費	100,214	93,799
固定資産除却費	2,272	2,282
通信設備使用料	101,253	87,875
租税公課	7,869	11,828
営業費用合計	473,079	440,872
電気通信事業営業利益	164,301	159,855
附帯事業営業損益		
営業収益	228,638	264,237
営業費用	263,642	283,996
附帯事業営業損失(△)	△35,004	△19,759
営業利益	129,297	140,095
営業外収益		
受取利息	124	199
受取配当金	705	561
雑収入	1,771	1,865
営業外収益合計	2,601	2,626
営業外費用		
支払利息	3,645	3,357
持分法による投資損失	3,462	4,268
雑支出	2,210	2,648
営業外費用合計	9,318	10,274
経常利益	122,580	132,448
特別利益		
固定資産売却益	985	—
投資有価証券売却益	5,691	—
特別利益合計	6,676	—
特別損失		
固定資産売却損	—	102
投資有価証券評価損	—	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
東日本大震災による損失	—	3,674
特別損失合計	1,120	3,975
税金等調整前四半期純利益	128,136	128,472
法人税、住民税及び事業税	42,081	48,504
法人税等調整額	12,428	6,234

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税等合計	54,509	54,738
少数株主損益調整前四半期純利益	73,626	73,733
少数株主利益	1,705	1,787
四半期純利益	71,921	71,945

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,626	73,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,616	3,159
為替換算調整勘定	△334	2,260
持分法適用会社に対する持分相当額	346	221
その他の包括利益合計	△3,604	5,641
四半期包括利益	70,022	79,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,272	77,134
少数株主に係る四半期包括利益	1,750	2,239

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,136	128,472
減価償却費	106,112	100,550
のれん償却額	3,045	2,910
固定資産売却損益 (△は益)	△984	95
固定資産除却損	1,226	1,513
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	279
受取利息及び受取配当金	△830	△760
支払利息	3,645	3,357
持分法による投資損益 (△は益)	3,462	4,268
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,693	△67
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	197
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,063	1,500
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△522	493
前払費用の増減額 (△は増加)	△25,305	△29,398
売上債権の増減額 (△は増加)	22,095	△4,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,018	△11,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,249	22,778
未払金の増減額 (△は減少)	△55,856	△13,308
未払費用の増減額 (△は減少)	838	1,108
前受金の増減額 (△は減少)	259	2,103
その他	△3,737	△3,701
小計	178,495	204,807
利息及び配当金の受取額	1,267	954
利息の支払額	△3,347	△3,434
法人税等の支払額	△67,525	△57,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,890	145,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,563	△57,921
有形固定資産の売却による収入	734	177
無形固定資産の取得による支出	△27,084	△14,075
投資有価証券の取得による支出	△152	△995
投資有価証券の売却による収入	1,361	376
関係会社株式の取得による支出	△26	△73
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△577	△1,880
長期前払費用の取得による支出	△5,452	△4,624
その他	△337	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,100	△77,938

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,013	△587
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,096	△2,187
配当金の支払額	△28,468	△31,394
少数株主への配当金の支払額	△574	△620
その他	△1,175	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,329	△36,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,560	31,463
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 111,916	* 191,333

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 118,873百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,157百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 479百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 135,869百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,036百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 370百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 4百万)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 113,684百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,767百万円 及び担保差入預金 現金及び現金同等物 <u>111,916百万円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 85,528百万円 有価証券勘定 107,201百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,396百万円 及び担保差入預金 現金及び現金同等物 <u>191,333百万円</u></p>

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	661,207	192,317	853,525	12,493	866,019	—	866,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,502	21,790	24,293	16,222	40,515	(40,515)	—
計	663,710	214,107	877,818	28,715	906,534	(40,515)	866,019
セグメント利益 又は損失(△)	133,323	△5,376	127,947	1,179	129,126	170	129,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	659,484	196,793	856,278	8,685	864,964	—	864,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,663	23,414	26,078	16,958	43,037	(43,037)	—
計	662,148	220,208	882,357	25,644	908,001	(43,037)	864,964
セグメント利益	121,690	16,537	138,227	1,728	139,956	139	140,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16,147円14銭	16,945円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	71,921	71,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	71,921	71,945
普通株式の期中平均株式数(株)	4,454,113	4,245,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社ウェブマネー株式の取得)

当社は、株式会社ウェブマネーの株式を公開買付けにより、平成23年7月19日に58,421株（議決権の所有割合97.2%）取得し、連結子会社といたしました。

1. 被取得企業の名称、事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社ウェブマネー |
| (2) 被取得企業の事業内容 | サーバー管理型電子マネーの発行及び販売 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 当社の成長戦略である「3M（マルチユース・マルチネットワーク・マルチデバイス）戦略」の、マルチユースの実現に向け、決済プラットフォームを拡充するために同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。 |
| (4) 企業結合日 | 平成23年7月19日（公開買付の決済開始日） |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社ウェブマネー |
| (7) 取得した議決権比率 | 97.2% |
| (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。 |

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得の対価 | 19,103百万円 |
| (2) 取得に直接要した費用 | 当四半期報告書提出日現在、確定しておりません。 |

2 【その他】

該当事項はありません。